

一般質問

和田
議員

○建設業界に対する支援策について

質 市内の建設業を取り巻く危機的状況を救うためには、市が速やかに従来の考え方に手を加える必要があります。入札執行事務に関し、地元業者による受注拡大のため、早急に徹底した保護施策を実施する必要があると考えますが市長のご所見を伺います。

市長 建設業はインフラ整備を支える不可欠な存在であり、防災、減災、老朽化対策など「地域の守り手」としても重要な役割を担っていただいています。

松浦市建設業協同組合の要望活動の折に、喫緊の課題として「最低制限価格の引上げ」「余裕期間制度の導入」といった制度に係る要望と「地元業者の育成」についてご要望をいただきました。組合が問題視されていた技術者の高齢化や担い手不足については、全国的な喫緊の課題となっています。

平成26年に「建設業法」「公共工事の品質確保の促進に関する法律」「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」を一体として改正され、建設業の担い手の中長期

的な育成・確保に係る取り組みが進められています。市においても国や県の取り組みに基づき、これまで検討を進めてきました。まず、最低制限価格の引き上げ、これについては、その引き上げが担い手確保の取り組みに活用されることがありますので、現在検討中です。

「余裕期間制度の導入」については、ぜひ本年度中に何とかしたいと考えています。「週休2日対象工事の発注」についても、本年度中に何とかしたいと考えています。

このような新たな制度の策定などを中心とした取り組みを進めています。地元業者の存続および育成について、建設工事では市内本社で施工または実施が可能なものについては引き続き市内本社を優先した発注を行います。市内本社が少ない業務委託における準市内業者の選定に係る取り扱いについては、実態調査の上、検討する必要があると考えています。

今後も国や県の取り組みに準じた対応を行っていくとともに、県内市町の取り組みについても情報収集を行い、市内業者の存続・育成に資する有効な手段について、引き続き検討を行っていきます。

このほか、「介護業界の人材確保に関する支援策について」などを質問しました。

一般質問

徳田
議員

○福島支所及び福島公民館整備について

質 福島支所は築66年、福島公民館は築57年経過し、老朽化でひび割れや雨漏りがひどいため、建て替えができないか伺います。

市長 旧福島小学校跡地を建設予定地として、支所機能と公民館機能と消防署福島出張所の3つの施設の複合化、スリム化および利便性を兼ね備えたものを計画しています。

令和7年度に基本設計、令和8年度に実施設計、令和9年度には建設工事に着手したいと考えています。

質 支所や公民館は、子ども連れも多く集まります。広い駐車場や多目的公園を整備できないか伺います。

福島支所長 駐車場の併用を前提に、必要台数を十分に考慮し、必要な面積が確保できるものと見込んでいます。

市長 施設の整備は、親しみやすいコンセプトを打ち出す必要性がありさまざまな視点で検討を重ねていきたいと考えています。

質 建設計画時には地元の意見を聞き、計画できないか伺います。

福島支所長 区長会をはじめ、支所窓口利用者や公民館利用者などに、

幅広くご意見を伺うことも検討していきたいと考えています。

○有害鳥獣駆除対策について

質 耕作放棄地の面積、狩猟免許所有者数およびその年齢の推移はどうなっているか伺います。

農業委員会事務局長 耕作放棄地は増加傾向であります。

農林課長 狩猟免許所有者数は減少傾向であり、高齢化が進んでいます。

質 捕獲イノシシの焼却処分を北松北部クリーンセンターで行えないか伺います。

農林課長 市の燃えるごみ袋に入る大きさまではごみ焼却場へ出すことができますが、成獣のほとんどがごみ袋に入らないため、ごみ焼却場には出せないという状況です。

質 イノシシ成獣の駆除補助金の推移について、また、イノシシ駆除補助金が減額されていますが、捕獲意識向上のため、県補助金の復活要望および市による今以上の上乗せができないか伺います。

農林課長 1頭当たりの金額が、平成26〜28年度1万5000円、平成29〜30年度1万4000円、令和元年〜現在1万2500円となっています。

市長 長崎県市長会において国や県への提言を協議する中で、予算拡充や新設を要望しており、今年度も県市長会議を経て要望していきます。